

届出書類に添えて、提出願います。

助成金名（コース名）：人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）

- ・申請期間：計画開始日からさかのぼって、6か月前～1か月前の日の前日まで
(写しを提出される場合は、出来るだけA4サイズで提出いただくようご協力をお願いします。)

※ここに掲載したもの以外であっても、石川労働局が審査にあたって必要な書類の提出を求める場合があります。

事業所名【 】

チェック		申請様式番号 ・ 様式名 ・ 備考等	
①	<input type="checkbox"/>	人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）導入・運用計画（変更）書（様式第b-1号） <input type="checkbox"/> 申請者が代理人の場合は委任状が必要となります。	
②	<input type="checkbox"/>	人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）導入・運用計画対象経費内訳書【計画提出時】（様式第b-1号別紙1）	
③	<input type="checkbox"/>	計画時離職率算定期間に係る「介護労働者名簿」（様式第b-1号別紙2）	主たる事業が介護事業以外の事業主が、経営する介護事業所に機器を導入する場合、又は介護労働者全てが雇用保険一般被保険者でない場合
④	<input type="checkbox"/>	介護事業主であることが確認できる書類	介護保険指定事業所の指定通知書など
⑤	<input type="checkbox"/>	介護福祉機器のカタログ、価格表、見積書（写）	
⑥	<input type="checkbox"/>	対象事業所における計画時離職率の算出に係る期間の雇用保険一般被保険者の離職理由等がわかる書類	雇用保険被保険者離職証明書（事業主控）（写） ※雇用保険被保険者離職証明書が交付されていない場合は、雇用保険被保険者資格喪失確認通知書（事業主通知用）（写）
	<input type="checkbox"/>	石川労働局（県内ハローワーク含む）では、支給申請書等の提出者が申請事業所の事業主、従業員等あるいは提出代理人（代行者）であるかを確認するため、 窓口で支給申請書等を提出していただく際は、「雇用関係助成金支給申請書等の提出者（手続き者）の確認について」により提出者本人の身分確認を実施しておりますので、ご協力をお願いします。	

《届出書類の提出先・方法》

- ・石川労働局職業安定部職業対策課に**出来るだけ持参**いただくか、**簡易書留等の必ず配達記録が残る方法**で提出してください。
※重要：到達日が受付日となります。

《留意事項》

- ・計画届の提出や支給申請時に審査に必要な書類が不足している場合は受付できませんので、必ず提出前に当該チェックリストでご確認ください。
- ・石川労働局に提出した書類については、助成金の支給が終了した後も5年間保管してください。また、石川労働局や会計検査院による実地検査が行われることがありますので、その際は書類の提出等にご協力いただくようお願いします。
- ・虚偽の申し立てがあった場合は、不正受給として処分され、処分の日から起算して5年間は、雇用関係助成金は支給されません。また、支給された助成金の返還に加え、延滞金及び返還を求めた額の2割に相当する額の合計額が請求されるとともに、原則事業主名等が公表されます。